４．デリバティブ取引

（１）定性的情報

ア．取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- 金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
- 通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
- 株式関連：株価指数先物、株式オプション
- 債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

イ．取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。

ウ．利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- 「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しております。
- 「通貨関連取引」は、外貨建資産・負債の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しております。
- 「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しております。
- 「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しております。

上記取引のうち、「金利関連取引」の一部については、金利スワップの特例処理および繰延ヘッジを適用しております。また、為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジ、繰延ヘッジおよび通貨スワップの振当処理を適用しております。

エ．リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものになっております。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別したうえで、原則市場動向やリスク等に応じて取引先との間で相互に担保資産の差し入れを行なう契約（いわゆるクレジット・サポート・アネックス）を用い

た店頭取引であり、取引相手が契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

オ．リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規定化するとともに、取引種類および取引先ごとの残高与信枠を設定しているほか、取引先ごとに再構築コストをベースとした信用リスク相当額を算出（カレント・エクスポージャー方式）し、その上限枠を設定するなどしてリスクを抑制しております。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しております。

全体のポジション状況については、リスク管理検証委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで残高・損益を把握する等、包括的な管理を行なっております。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっております。

カ．定量的情報に関する補足説明

① 時価算定に関する補足説明

[金利スワップ取引]

期末日の情報ベンダーが提供する価格

[外国為替予約等の店頭取引の場合]

期末日のＴＴＭ、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または情報ベンダーが提供する価格

[株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合]

期末日の終値または清算価格等

② 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクをヘッジする手段として利用しております。

例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しております。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しております。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産、保険負債または社債とあわせて管理を行なっております。

(2)定量的情報

ア. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	2021年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	17,411	△377,845	—	—	—	△360,434
ヘッジ会計非適用分	△3,405	△81,325	—	—	—	△84,730
合計	14,006	△459,171	—	—	—	△445,164

(単位:百万円)

区分	2022年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△33,920	△554,601	—	—	—	△588,521
ヘッジ会計非適用分	△288	17,978	—	—	—	17,689
合計	△34,209	△536,623	—	—	—	△570,832

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:通貨関連△365,831百万円、2022年度第2四半期(上半期)末:通貨関連△533,789百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

区分		2021年度末				2022年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	116,300	116,300	△3,405	△3,405	47,700	47,700	△288	△288
合計					△3,405				△288

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区分		2021年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	116,300	116,300
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.56	0.56
	平均支払金利	—	—	—	—	—	△0.01	△0.01

(単位:百万円、%)

区分		2022年度第2四半期(上半期)末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	—	—	3,500	—	—	44,200	47,700
	平均受取金利	—	—	1.93	—	—	0.91	0.99
	平均支払金利	—	—	0.01	—	—	△0.06	△0.05

○通貨関連

（単位：百万円）

区　分		2021年度末				2022年度第2四半期（上半期）末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	914,670	—	△77,597	△77,597	283,808	—	△41,920	△41,920
	米ドル	816,788	—	△71,825	△71,825	283,647	—	△41,919	△41,919
	ユーロ	57,987	—	△2,239	△2,239	8	—	△0	△0
	豪ドル	39,894	—	△3,532	△3,532	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	152	—	△0	△0
	買建	102,316	—	4,132	4,132	810,142	—	60,006	60,006
	米ドル	102,316	—	4,132	4,132	800,247	—	59,853	59,853
	豪ドル	—	—	—	—	9,895	—	152	152
	通貨オプション								
	売建								
	コール	493,358	—			121,050	—		
		(907)		14,900	△13,993	(1,261)		3,070	△1,809
	米ドル	493,358	—			121,050	—		
		(907)		14,900	△13,993	(1,261)		3,070	△1,809
	買建								
	プット	444,806	—			113,370	—		
		(907)		77	△830	(1,261)		467	△794
	米ドル	444,806	—			113,370	—		
		(907)		77	△830	(1,261)		467	△794
	通貨スワップ								
	円払／豪ドル受	93,320	93,320	5,170	5,170	117,470	117,470	△1,200	△1,200
	円払／米ドル受	38,400	38,400	1,792	1,792	54,920	54,920	3,695	3,695
合　計					△81,325				17,978

（注）　1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています。
　　2. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

2021年度末および2022年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○債券関連

2021年度末および2022年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

ウ. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	672,200	668,900	17,322
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	3,018	3,018	89
合　　計					17,411

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度第2四半期（上半期）末		
			契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	806,100	806,100	△33,988
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	2,967	2,967	68
合　　計					△33,920

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

（単位：百万円、%）

区　　分		2021年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	3,300	7,418	9,500	7,900	9,000	638,100	675,218
	平均受取金利	1.75	1.75	1.82	2.09	2.10	0.75	0.82
	平均支払金利	0.05	0.12	0.12	0.05	0.05	△0.00	0.00

（単位：百万円、%）

区　　分		2022年度第2四半期（上半期）末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	—	7,367	6,000	7,500	17,300	770,900	809,067
	平均受取金利	—	1.75	1.75	2.09	2.01	0.71	0.77
	平均支払金利	—	0.10	0.13	△0.01	0.03	0.01	0.01

○通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末			2022年度第2四半期（上半期）末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約							
	売建	外貨建債券	4,558,542	—	△365,831	5,080,719	—	△533,789
	米ドル		3,225,926	—	△237,894	3,840,673	—	△475,018
	豪ドル		1,033,020	—	△115,185	922,723	—	△49,085
	ユーロ		213,676	—	△6,309	279,162	—	△6,879
	その他		85,918	—	△6,441	38,160	—	△2,807
繰延ヘッジ	通貨スワップ							
	米ドル	外貨建債券	81,785	76,594	△8,811	81,785	76,594	△19,843
	ユーロ		35,575	35,575	△2,543	35,575	35,575	△817
	豪ドル		12,404	12,404	△658	12,404	12,404	△149
合　　計					△377,845			△554,601

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

○株式関連

2021年度末および2022年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○債券関連

2021年度末および2022年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。